

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅲ－2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	11,160,645	9,607,185	実質収支比率	5.5	7.7		
市町村名		富士川町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	10,786,741	9,099,209	経常収支比率	84.9	84.6		
						首都	×	歳入歳出差引	373,904	507,976	(※1)	(86.0)	(88.2)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	94,962	106,359	標準財政規模	5,032,621	5,182,592		
							×	実質収支	278,942	401,617	財政力指数	0.34	0.35		
人口		令和2年国調(人)	14,219	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-122,675	94,411	公債費負担比率	13.8	14.5	
		平成27年国調(人)	15,291				過疎	○	積立金	28	16	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-7.0				山振	○	繰上償還金	23,240	62,875	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	14,340	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	14,151		第1次	265	312	指数表選定	○	実質単年度収支	-99,407	157,302	実質公債費比率	10.9	12.0
		令04.01.01(人)	14,475	第1次	3.8	4.1						将来負担比率	68.2	48.4	
		うち日本人(人)	14,318		第2次	2,271	2,465								
		増減率 (％)	-0.9	第2次	32.3	32.5									
		うち日本人(％)	-1.2		第3次	4,491	4,816								
面積 (km ²)		112.00							基準財政収入額	1,580,855	1,508,760	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km ²)		127													
世帯数 (世帯)		5,638													
職員の状況 (※8)								基準財政収入額		1,580,855	1,508,760				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	4,583,538	4,598,414				
	市区町村長	1	6,850 <th>一般職員</th> <td>149</td> <td>467,264</td> <td>3,136<th>標準税収入額等</th><td>1,970,149</td><td>1,872,891<th colspan="3"></th></td></td>		一般職員	149	467,264	3,136 <th>標準税収入額等</th> <td>1,970,149</td> <td>1,872,891<th colspan="3"></th></td>	標準税収入額等	1,970,149	1,872,891 <th colspan="3"></th>				
	副市区町村長	1	5,800 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>経常経費充当一般財源等</th><td>4,323,325</td><td>4,520,129<th colspan="3"></th></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>4,323,325</td> <td>4,520,129<th colspan="3"></th></td>	経常経費充当一般財源等	4,323,325	4,520,129 <th colspan="3"></th>				
	教育長	1	5,380 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>歳入一般財源等</th><td>6,075,941</td><td>6,152,721<th colspan="3"></th></td></td>		うち技能労務職員	-	-	- <th>歳入一般財源等</th> <td>6,075,941</td> <td>6,152,721<th colspan="3"></th></td>	歳入一般財源等	6,075,941	6,152,721 <th colspan="3"></th>				
	議会議長	1	2,950 <th>教育公務員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>地方債現在高</th><td>9,929,482</td><td>8,250,243<th colspan="3"></th></td></td>		教育公務員	-	-	- <th>地方債現在高</th> <td>9,929,482</td> <td>8,250,243<th colspan="3"></th></td>	地方債現在高	9,929,482	8,250,243 <th colspan="3"></th>				
	議会副議長	1	2,400 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>うち公的資金</th><td>7,228,401</td><td>5,270,026<th colspan="3"></th></td></td>		臨時職員	-	-	- <th>うち公的資金</th> <td>7,228,401</td> <td>5,270,026<th colspan="3"></th></td>	うち公的資金	7,228,401	5,270,026 <th colspan="3"></th>				
	議会議員	11	2,200 <th>合計</th> <td>149</td> <td>467,264</td> <td>3,136<th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th><td>7,087,616</td><td>5,163,104<th colspan="3"></th></td></td>		合計	149	467,264	3,136 <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>7,087,616</td> <td>5,163,104<th colspan="3"></th></td>	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,087,616	5,163,104 <th colspan="3"></th>				
					ラスパイレス指数	97.3			債務負担行為額(支出予定額)	145,810	145,810 <th colspan="3"></th>				
									収益事業収入	-	- <th colspan="3"></th>				
									土地開発基金現在高	480,000	480,000 <th colspan="3"></th>				
								積立金現在高	957,512	957,484					
								減債基金	567,994	567,359					
								その他特定目的基金	1,030,512	1,122,412					
一般会計等の一覧															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	(株)富士川				
(2)	奨学金特別会計	(7)	介護保険特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	(26)	一般社団法人ふじかわ				
(3)	かじかの湯事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	営農飲雑用水事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)						
(4)	峡南地区通級指導教室共同設置特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	箱原農業集落排水事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)						
(5)	峡南地区充指導主事共同設置特別会計							(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)						
								(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)						
								(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)						
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)						
								(23)	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)						
								(24)	峡南広域行政組合(一般会計)						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,586,139	14.2	1,505,770	29.9	普通税	1,505,521	94.9	－
地方譲与税	79,812	0.7	79,812	1.6	法定普通税	1,505,521	94.9	－
利子割交付金	693	0.0	693	0.0	市町村民税	759,726	47.9	－
配当割交付金	8,500	0.1	8,500	0.2	個人均等割	26,217	1.7	－
株式等譲渡所得割交付金	7,382	0.1	7,382	0.1	所得割	668,862	42.2	－
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	39,596	2.5	－
地方消費税交付金	362,398	3.2	362,398	7.2	法人税割	25,051	1.6	－
ゴルフ場利用税交付金	503	0.0	503	0.0	固定資産税	572,475	36.1	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	568,111	35.8	－
自動車取得税交付金	158	0.0	158	0.0	軽自動車税	63,480	4.0	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－	市町村たばこ税	109,840	6.9	－
自動車税環境性能割交付金	8,591	0.1	8,591	0.2	鉱産税	－	－	－
法人事業税交付金	26,487	0.2	26,487	0.5	特別土地保有税	－	－	－
地方特例交付金等	14,213	0.1	14,213	0.3	法定外普通税	－	－	－
個人住民税減収補填特例交付金	14,213	0.1	14,213	0.3	目的税	80,618	5.1	－
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－	法定目的税	80,618	5.1	－
地方交付税	3,334,165	29.9	3,002,683	59.7	入湯税	249	0.0	－
普通交付税	3,002,683	26.9	3,002,683	59.7	事業所税	－	－	－
特別交付税	331,482	3.0	－	－	都市計画税	80,369	5.1	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－	水利地益税等	－	－	－
（一般財源計）	5,429,041	48.6	5,017,190	99.8	法定外目的税	－	－	－
交通安全対策特別交付金	1,028	0.0	1,028	0.0	旧法による税	－	－	－
分担金・負担金	46,166	0.4	254	0.0	合計	1,586,139	100.0	－
使用料	134,649	1.2	－	－				
手数料	18,458	0.2	－	－				
国庫支出金	1,253,474	11.2	－	－				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－				
都道府県支出金	463,987	4.2	－	－				
財産収入	30,911	0.3	691	0.0				
寄附金	192,014	1.7	－	－				
繰入金	291,788	2.6	－	－				
繰越金	507,976	4.6	－	－				
諸収入	249,453	2.2	10,552	0.2				
地方債	2,541,700	22.8	－	－				
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－				
うち臨時財政対策債	59,700	0.5	－	－				
歳入合計	11,160,645	100.0	5,029,715	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	61,379	0.6	-	60,307	
総務費	3,051,542	28.3	2,014,171	993,661	
民生費	2,267,290	21.0	1,987	1,274,846	
衛生費	1,123,820	10.4	1,782	931,013	
労働費	8,000	0.1	-	-	
農林水産業費	192,902	1.8	71,397	114,727	
商工費	423,124	3.9	30,588	98,169	
土木費	817,655	7.6	256,631	414,933	
消防費	499,361	4.6	184,537	331,511	
教育費	1,454,902	13.5	713,978	643,482	
災害復旧費	1,450	0.0	-	1,450	
公債費	885,316	8.2	-	837,938	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,786,741	100.0	3,275,071	5,702,037	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,283,728	30.4	2,398,620	2,382,682	46.8
人件費	1,492,707	13.8	1,334,156	1,329,780	26.1
うち職員給	826,287	7.7	712,704	-	-
扶助費	905,705	8.4	226,526	214,964	4.2
公債費	885,316	8.2	837,938	837,938	16.5
元利償還金	885,316	8.2	837,938	837,938	16.5
内 うち元金	862,461	8.0	815,087	815,087	16.0
訳 うち利子	22,855	0.2	22,851	22,851	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,226,492	39.2	2,999,824	1,940,643	38.1
物件費	1,256,610	11.6	871,586	731,222	14.4
維持補修費	8,596	0.1	5,518	492	0.0
補助費等	1,708,457	15.8	1,273,153	763,335	15.0
うち一部事務組合負担金	598,593	5.5	596,491	507,055	10.0
繰出金	1,056,006	9.8	764,797	445,594	8.8
積立金	188,823	1.8	84,770	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,276,521	30.4	303,593	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,275,071	30.4	302,143	-	-
うち補助	505,252	4.7	60,636	-	-
うち単独	2,727,717	25.3	237,092	-	-
災害復旧事業費	1,450	0.0	1,450	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,786,741	100.0	5,702,037	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

[illegible]

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,702	1,502	200	200	141	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	1,902	1,798	104	104	307	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	395	394	1	1	241	0	0	0.0	
4 介護サービス事業特別会計	73	70	3	3	10	0	0	0.0	
5 水道事業会計	309	257	51	535	33	439	196	0.0	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	133	128	5	5	61	523	446	0.0	法非適用企業
7 下水道事業特別会計	647	615	31	31	296	2,897	2,784	0.0	法非適用企業
8 営農飲雑用水事業特別会計	8	5	3	3	1	3	3	0.0	法非適用企業
9 箱原農業集落排水事業特別会計	16	15	1	1	9	17	17	0.0	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				883		3,879	3,446		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計寄 負担見込額	備考
1 三都衛生組合(一般会計)	30	28	2	2	0	0	0	
2 三都衛生組合(し尿処理事業特別会計)	408	368	39	39	0	0	0	
3 三都衛生組合(火葬事業特別会計)	164	141	23	23	0	0	0	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	55	51	4	4	6	0	0	
5 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	1,388	1,342	46	46	52	1,448	127	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	9	8	1	1	0	0	0	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	32	30	1	1	0	0	0	
8 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	42	33	9	9	1	0	0	
9 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	301	283	18	18	17	0	0	
10 峡南広域行政組合(一般会計)	1,668	1,634	34	21	59	305	77	
11 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	7	7	1	1	0	0	0	
12 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	221	193	28	28	42	0	0	
13 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	4,645	4,355	290	290	65	0	0	
14 山梨県市町村総合事務組合(電子化事業及び情報等・研修事業特別会計)	763	760	3	3	9	0	0	
15 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物処理分廃棄物特別会計)	460	439	22	22	0	3,345	75	
16 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)	13	11	2	2	0	0	0	
17 山梨県市町村総合事務組合(交通災害対策決算事業特別会計)	52	51	1	1	0	0	0	
18 山梨県高齢者福祉推進広域連合(一般会計・特別会計)	111,723	111,040	683	683	704	0	0	
19 峡南医療センター企業団	5,415	4,934	481	481	842	1,129	440	
20 山梨西部広域環境組合	215	186	29	7	16	0	0	
計 一部事務組合等				1,682		6,227	719	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		873,789	851,624	811,802	18.8
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	405,392	399,138	364,253	8.4
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	62,189	64,245	77,451	1.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
(A)		1,341,370	1,315,007	1,253,506	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
(B)		105,476	89,794	111,684	
(C)		4,917,976	5,182,592	5,032,621	
(D)		741,221	729,066	716,231	
(C)－(D)		4,176,755	4,453,526	4,316,390	
特定財源の額		105,476	89,794	111,684	
標準財政規模		4,917,976	5,182,592	5,032,621	
算入公債費等の額		741,221	729,066	716,231	
(C)－(D)		4,176,755	4,453,526	4,316,390	
実質公債費比率（単年度）		11.8	11.1	9.9	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100 (3年平均)		12.3	12.0	10.9	

将来負担の状況

[illegible]

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

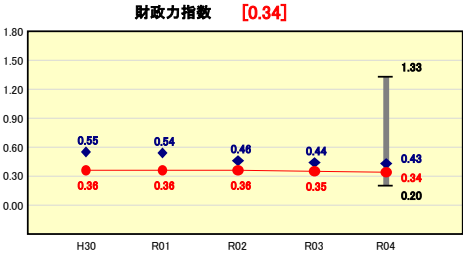
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	14,340	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	14,151	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	数	112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.9
歳入総額	千円	11,160,645		将	来	負	担	比	率	68.2	%
歳出総額	千円	10,786,741		市	町	村	類	型			
実質収支	千円	278,942		(	年	度	毎	)	H30	Ⅳ-2	R01
標準財政規模	千円	5,032,621							R03	Ⅲ-2	R04
地方債現在高	千円	9,929,482							Ⅳ-2	R02	Ⅲ-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

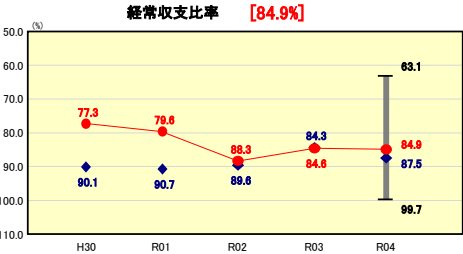
財政力



類似団体内順位 42/88 全国平均 0.49 山梨県平均 0.50

財政力指数の分析欄
財政力指数は前年と比較し0.01%減少しており、類似団体平均を下回る数値となっている。
今後も人口の減少や高齢化が予想されることから、歳入の見直しを実施するとともに、町税等の徴収率の向上やふるさと納税といった自主財源の確保に取り組む。また、行政運営の効率化を図り財政基盤の強化に努める。

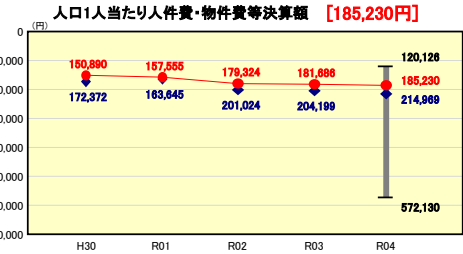
財政構造の弾力性



類似団体内順位 19/88 全国平均 92.2 山梨県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
経常収支比率は前年と比較し0.3%増加したものの、類似団体平均を下回る数値となっている。しかしながら、数値としては高い水準であり、今後も大型事業の償還が始まることからさらなる上昇が見込まれている。そのため、事務事業の見直しを進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

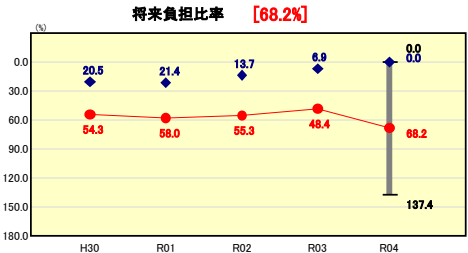
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/88 全国平均 160,081 山梨県平均 173,548

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均は下回ったものの、前年と比較し微増となった。要因として、人件費は職員の定員管理適正化計画や要員計画等により減額となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業や新庁舎での執務の開始などにより物件費が増額となったためである。今後も行政改革の推進により、職員の定員管理適正化計画に基づき適正な定員管理に取り組み、人件費及び物件費の削減に努める。

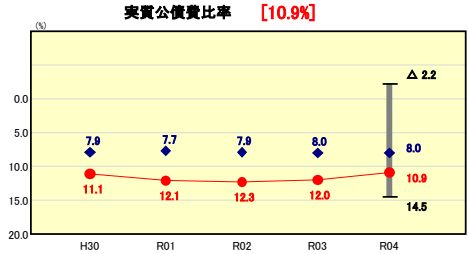
将来負担の状況



類似団体内順位 60/88 全国平均 8.8 山梨県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
将来負担比率は前年と比較し19.8%増加となり、類似団体平均を大きく上回る数値となった。要因としては、新庁舎整備による地方債借入額の増加によるものである。今後も、新中学校校舎整備事業等が大規模事業にが予定されており、更なる将来負担比率の上昇が見込まれることから、事業の有効性を精査するなど事業実施の適正化に取り組み、財政の健全化に努める。

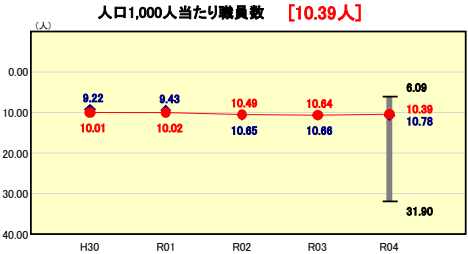
公債費負担の状況



類似団体内順位 54/88 全国平均 6.5 山梨県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は前年と比較し1.1%減少となったものの、類似団体平均を依然として上回る数値となっている。また、今後も近年進めてきた大規模事業に伴う地方債の償還が始まることにより、再び数値の上昇が予測される。
全国平均と比較しても高い水準を推移していることから、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借り換えを行うとともに、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択に取り組み、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

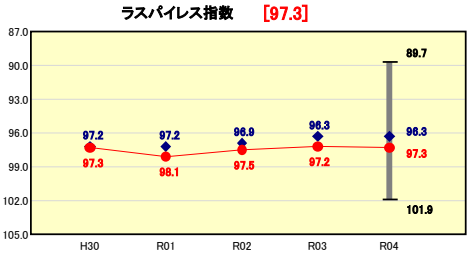
定員管理の状況



類似団体内順位 32/88 全国平均 8.25 山梨県平均 7.95

人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口1,000人当たりの職員数については、分母となる町の人口が減少しているにも関わらず、前年と比較し0.25%減少し、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。
今後も住民サービスを低下させることなく、事務事業等の見直しや適正な人員配置と組織体制の構築に取り組み、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 41/88 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
ラスパイレス指数については、前年と比較し0.1%増加した。依然として類似団体を上回っているため、今後も更に働き方改革を推進し、時間外手当の削減に努めるなど、より一層の給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

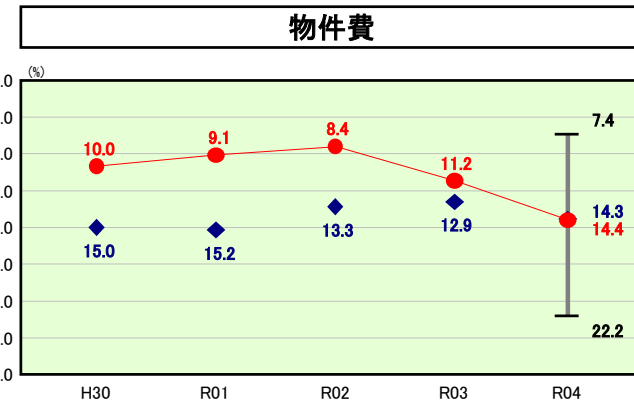
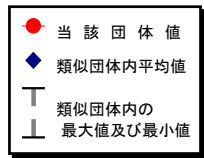
令和4年度

山梨県富士川町

経常収支比率の分析

人	口	14,340	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち	日本	14,151	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面	積	112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.9	%					
歳入	総額	11,160,645	千円	将	来	負	担	比	率	68.2	%						
歳出	総額	10,786,741	千円														
実質	収支	278,942	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅳ-2	R01	Ⅳ-2	R02	Ⅲ-2		
標準	財政規模	5,032,621	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅲ-2	R04	Ⅲ-2				
地方	債現在高	9,929,482	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

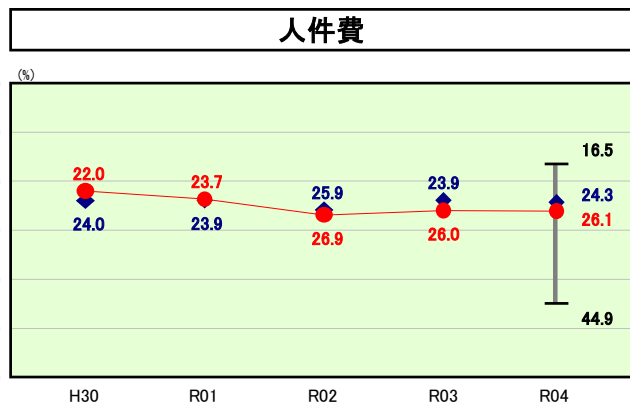


類似団体内順位 38/68 全国平均 14.9 山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

物件費は前年と比較し3.2%増加となったことで、類似団体平均を上回ることとなった。これは新型コロナウイルスワクチン接種事業や新庁舎での執務の開始などによる物件費の増額が主な要因である。

その他の事務事業については更なる効率化を図り、これまで以上に物件費にける経常経費削減に努め、数値の改善を図っていく。

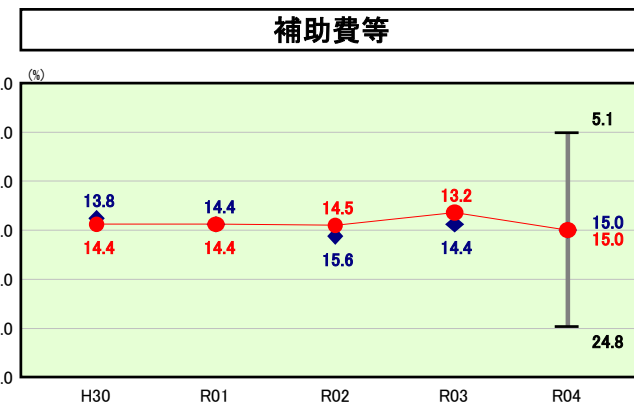


類似団体内順位 48/68 全国平均 25.9 山梨県平均 22.9

人件費の分析欄

人件費は前年と比較し0.1%増加となり、類似団体と比較しても1.8%高くなっている。

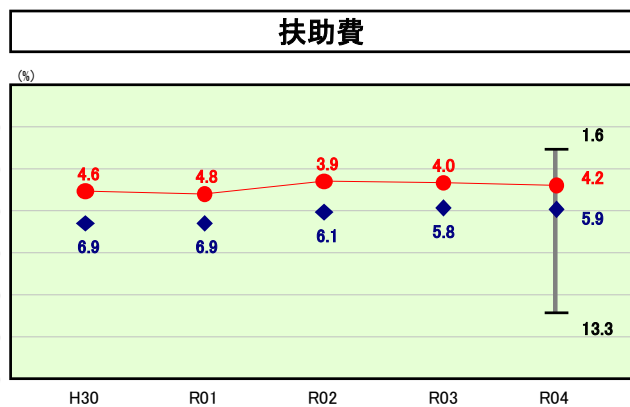
経常収支比率における人件費分が高くなっていることから、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入を検討し、職員の適正な定員管理を図り人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 40/68 全国平均 10.5 山梨県平均 16.0

補助費等の分析欄

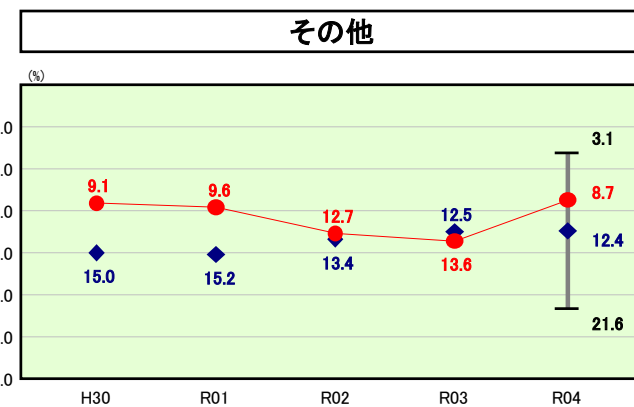
病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっていることと、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰による支援事業等による補助費等の増により、昨年と比較し1.8%増加となった。今後も一部事務組合の施設整備に伴う負担金の増額が見込まれるため、各団体でも事業の精査や見直しを行ってもらい、財政負担の軽減に向けた負担金や補助金



類似団体内順位 11/68 全国平均 12.5 山梨県平均 8.5

扶助費の分析欄

扶助費は前年と比較し0.2%増加したが、類似団体平均を下回っている。しかし、今後も全国的に社会保障経費の増加が見込まれ、児童福祉費や高齢者福祉費などの扶助費の増加も予想されるため、資格審査の適正化を進めるなど、扶助費の上昇抑制に努める。

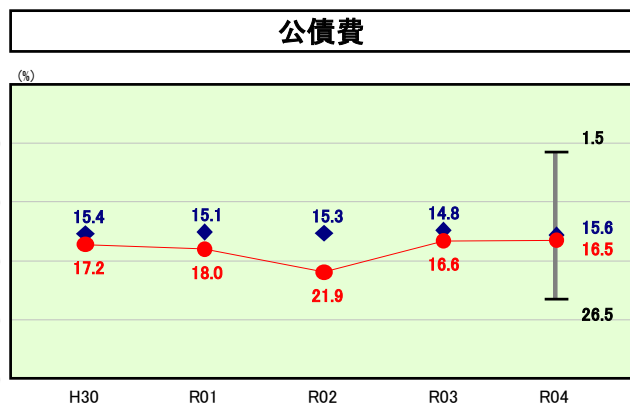


類似団体内順位 8/68 全国平均 12.4 山梨県平均 10.1

その他の分析欄

前年と比較し4.9%減少となっている。

特別会計への繰出金が多く占めていることから、一般会計の負担を減らすために、国民健康保険特別会計では国民健康保険料の適正化を図るなど、特別会計等の適正な運営を求め、一般会計からの適切な繰出金の支出に努める。

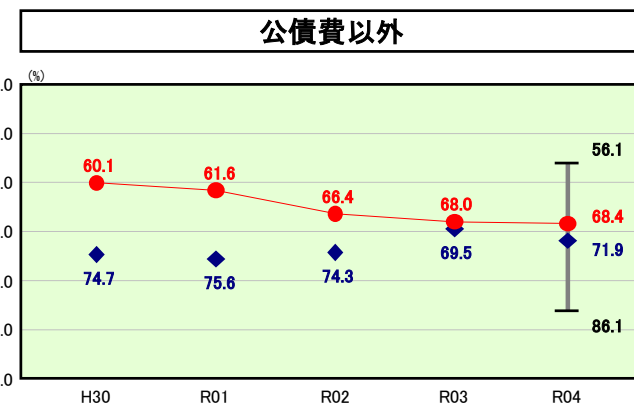


類似団体内順位 45/68 全国平均 16.0 山梨県平均 16.2

公債費の分析欄

公債費については、前年と比較し0.1%減少となったが、今後は近年集中した大規模事業の元利償還金がか控えており、経常収支比率における公債費分は高くなることが見込まれる。

そのため、事業の緊急性や妥当性、有効性を精査し事務事業の見直しに努めるなど、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図る。



類似団体内順位 16/68 全国平均 76.2 山梨県平均 71.2

公債費以外の分析欄

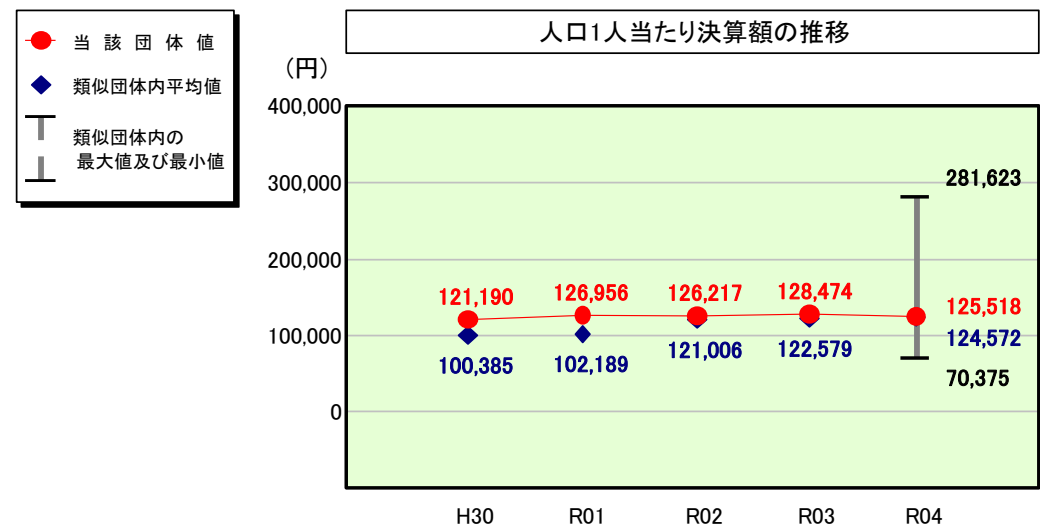
公債費以外の経常収支比率については、昨年と比較し0.4%増加した。今後も行政改革への取り組みや事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

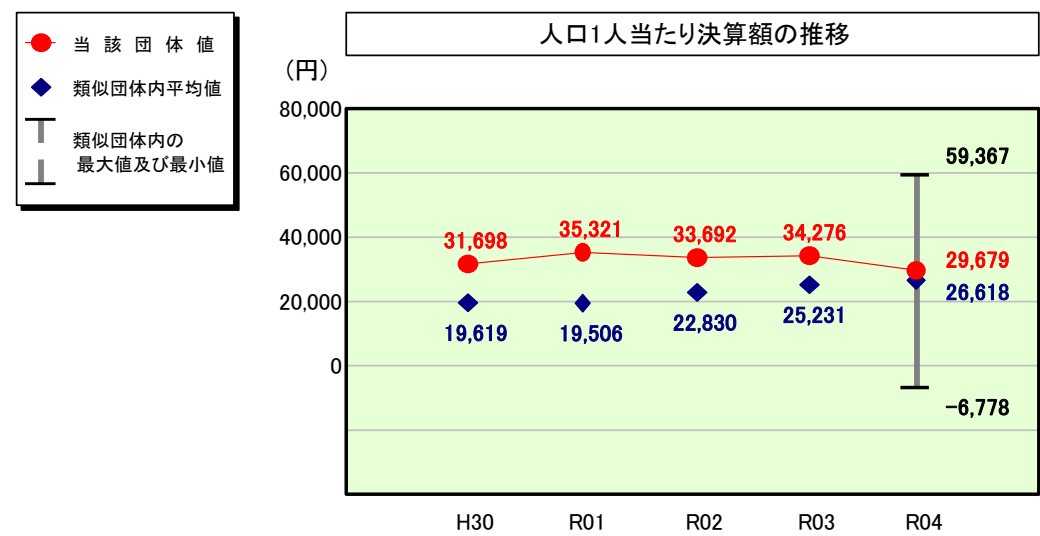
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,492,707	104,094	108,757	▲ 4.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	285,670	19,921	15,108	31.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	58,874	4,106	1,414	190.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	64,398	4,491	4,611	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,427	-
▲退職金	▲ 101,715	▲ 7,093	▲ 7,785	▲ 8.9
合計	1,799,934	125,518	124,572	0.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.39	10.78	▲ 0.39
ラスパイレス指数	97.3	96.3	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

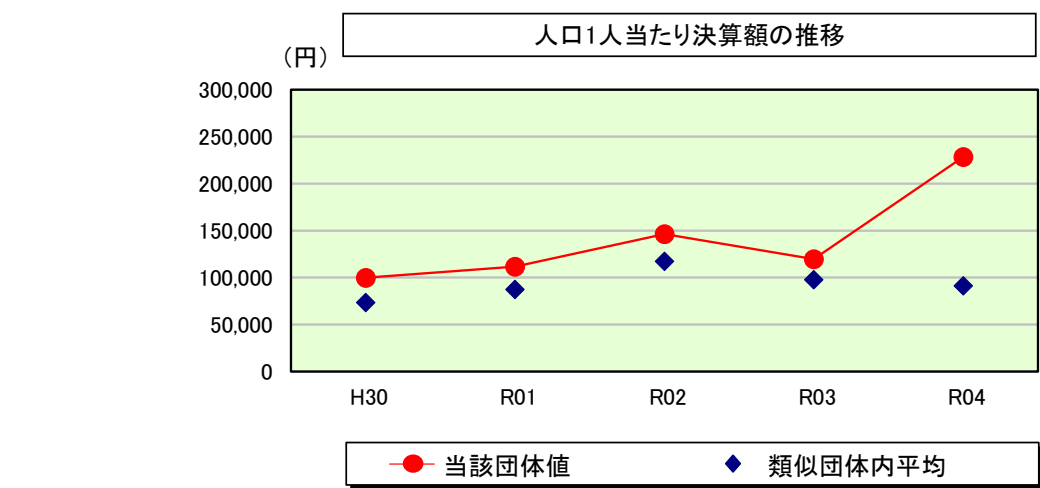


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	811,802	56,611	62,543	▲ 9.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	364,253	25,401	16,620	52.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	77,451	5,401	3,562	51.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	625	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 111,684	▲ 7,788	▲ 2,822	176.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 716,231	▲ 49,946	▲ 53,912	▲ 7.4
合計	425,591	29,679	26,618	11.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

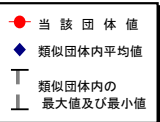
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	1,526,926	99,851	45.2	73,475	9.1	36.1
うち単独分	985,724	64,460	136.6	43,072	31.1	105.5
R01	1,669,876	111,548	11.7	87,464	19.0	▲ 7.3
うち単独分	736,153	49,175	▲ 23.7	47,479	10.2	▲ 33.9
R02	2,149,591	146,400	31.2	117,234	34.0	▲ 2.8
うち単独分	1,051,985	71,646	45.7	59,796	25.9	19.8
R03	1,734,316	119,815	▲ 18.2	97,758	▲ 16.6	▲ 1.6
うち単独分	861,683	59,529	▲ 16.9	45,946	▲ 23.2	6.3
R04	3,275,071	228,387	90.6	91,338	▲ 6.6	97.2
うち単独分	2,727,717	190,217	219.5	43,989	▲ 4.3	223.8
過去5年間平均	2,071,156	141,200	32.1	93,454	7.8	24.3
うち単独分	1,272,652	87,005	72.2	48,056	7.9	64.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

山梨県富士川町

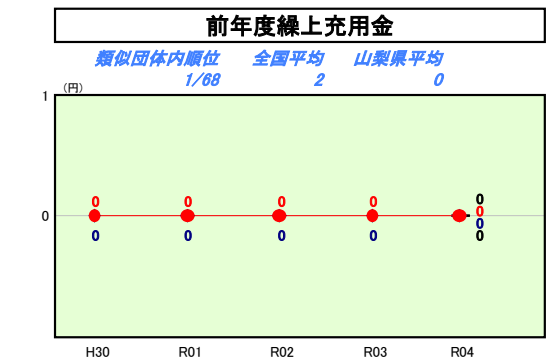
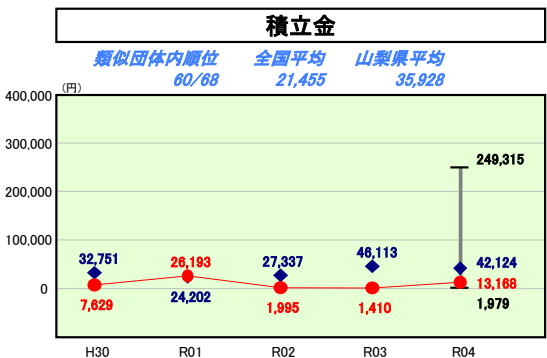
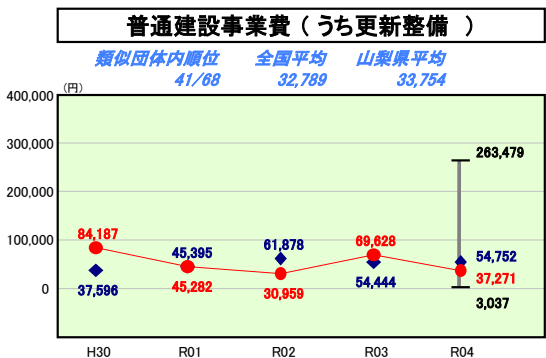
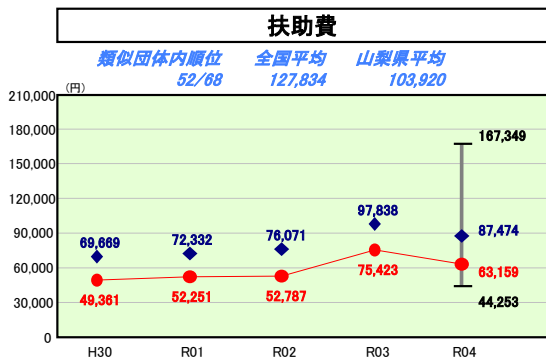
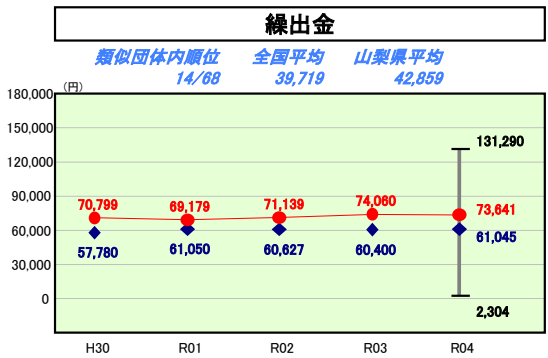
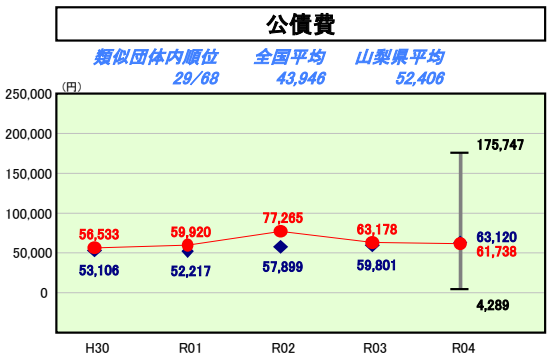
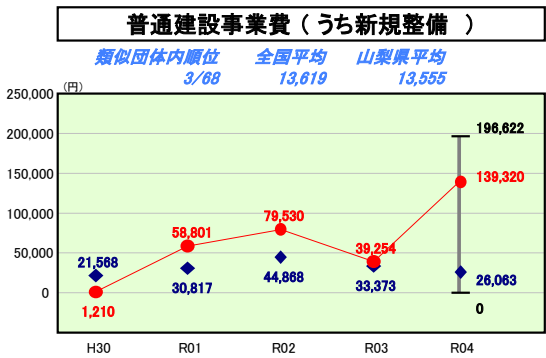
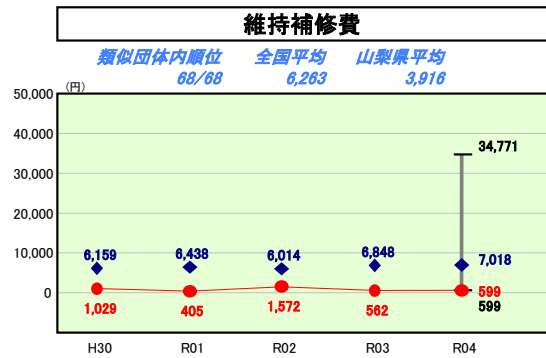
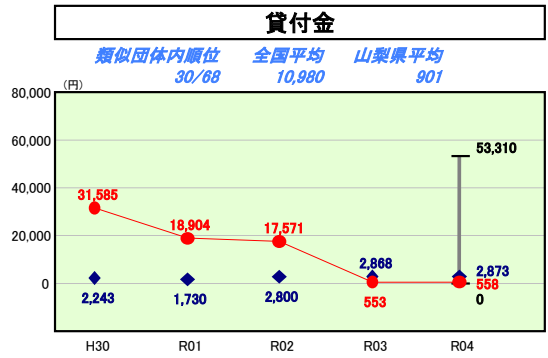
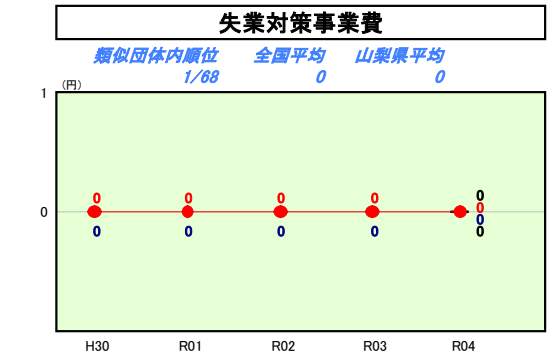
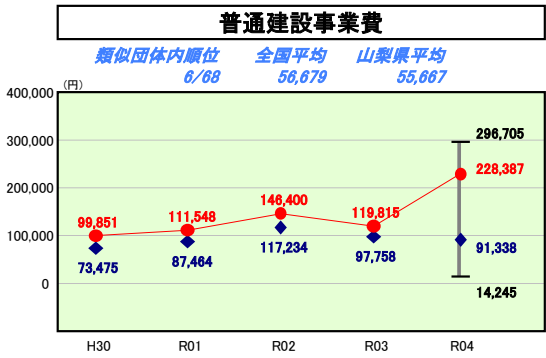
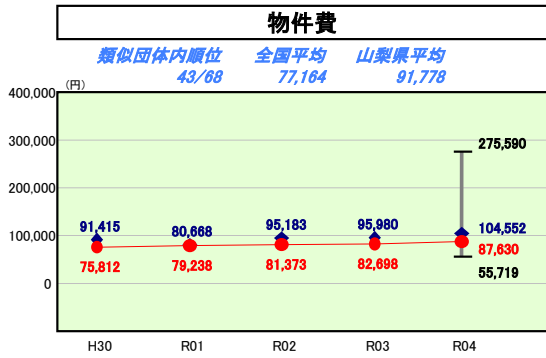
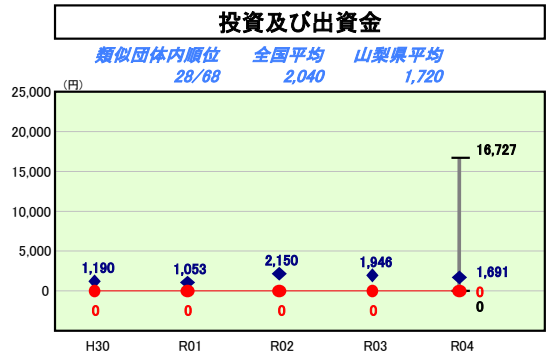
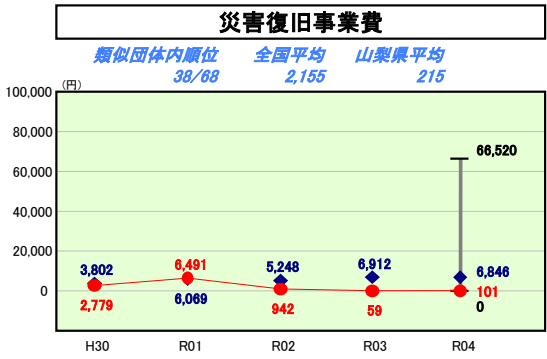
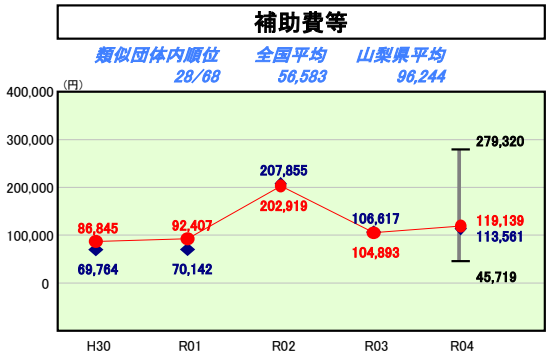
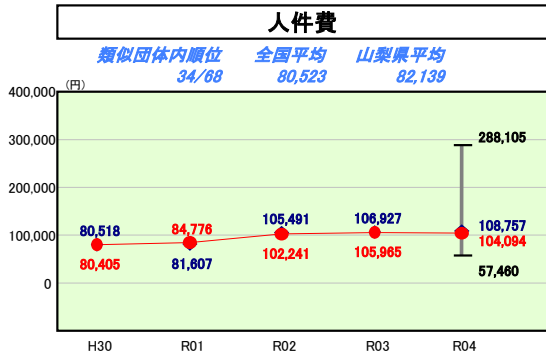
人	14,340	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	14,151	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	112.00	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	11,160,645	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	10,786,741	千円	市	町	村	類	型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2
実質収支	278,942	千円	(	年	度	毎	)	R03 III-2 R04 III-2
標準財政規模	5,032,621	千円						
地方債現在高	9,929,482	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額における住民一人当たりのコストは、752,213円であり、前年の628,615円と比較すると、123,598円増となり、類似団体平均と比較しても高い水準となっている。これは、新庁舎整備事業や町立図書館整備事業に係る事業費が増加したことが主な要因となっている。

・補助費は前年と比較し微増となっているが、一部事務組合への負担金の増加により今後も数値が上昇していくことが見込まれる。普通建設事業費は前年と比較し大きく増加しており、新規整備の新庁舎整備事業や町立図書館整備事業の事業費増額が主な要因である。扶助費が減少した要因は、前年に実施した住民税非課税世帯臨時特別交付金事業分が減額となったことが主な要因である。積立金が増額となっているが、これは企業版ふるさと納税制度による寄附金額の増額から、当該寄附金を基金へ積み立てたことが要因となっている。

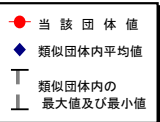
・全体として類似団体平均を上回っているのは、補助費等、普通建設事業費、繰出金であり、補助費等と繰出金については、一部事務組合への負担金や他会計への繰出金による影響が大きいことから適正な事業運営を求め、普通会計の負担削減に努める。普通建設事業費については、事業の必要性を見極め取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指し、歳出決算総額における住民一人当たりのコストの削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

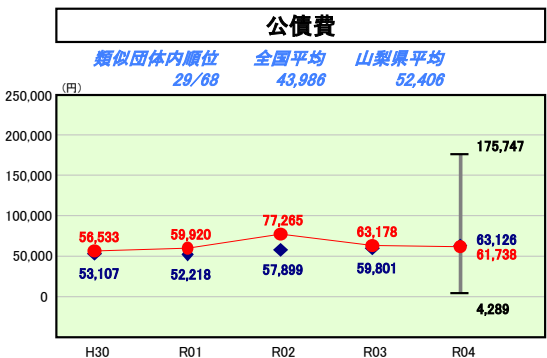
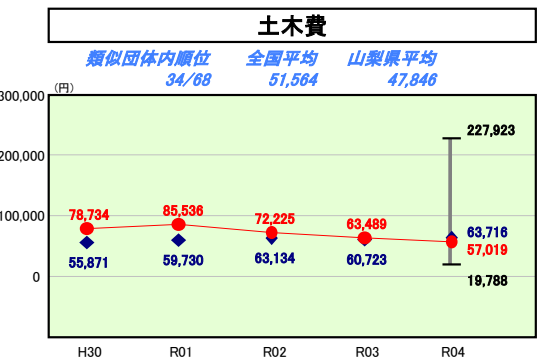
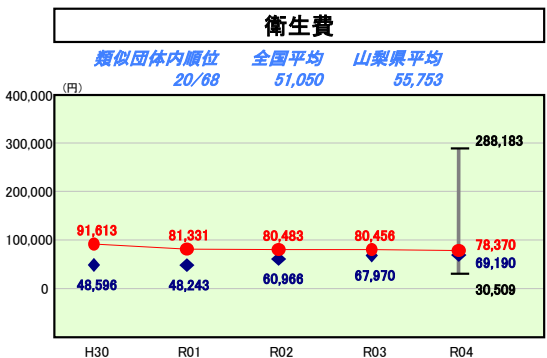
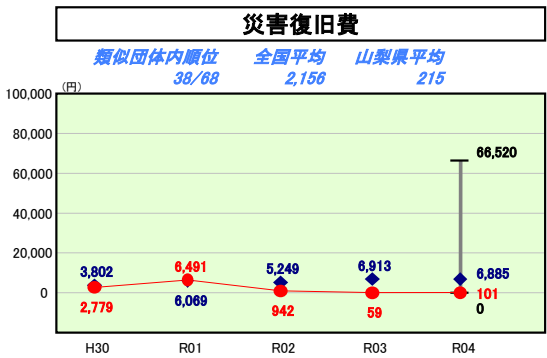
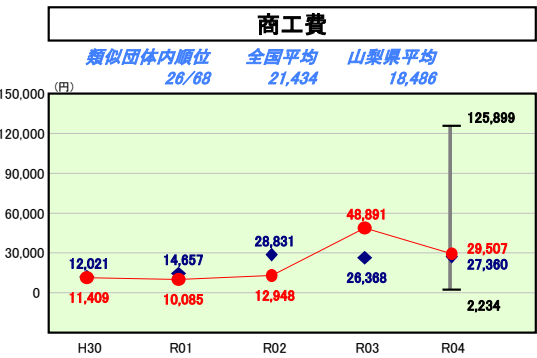
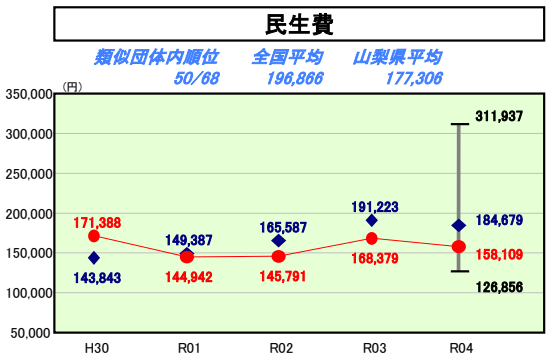
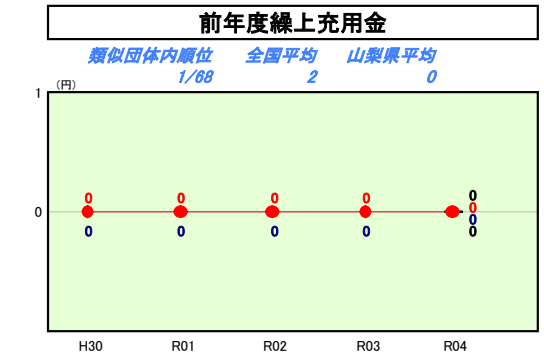
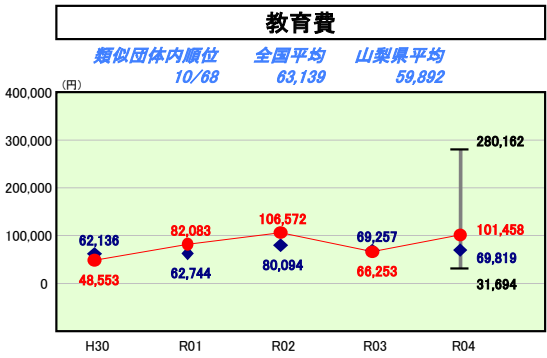
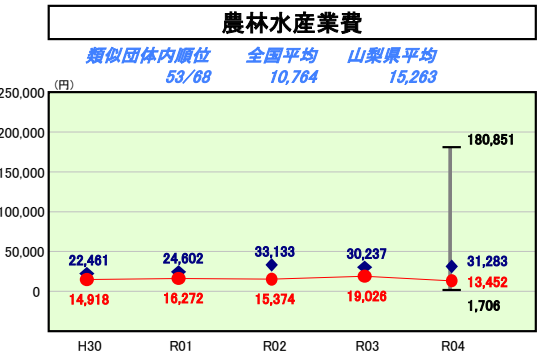
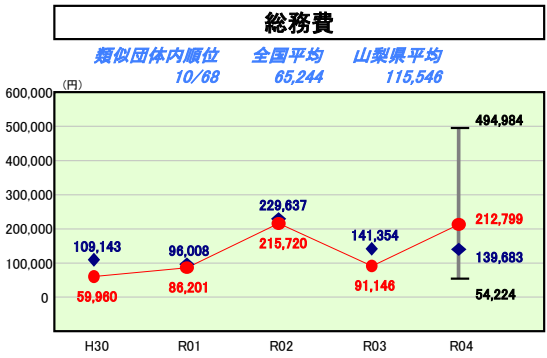
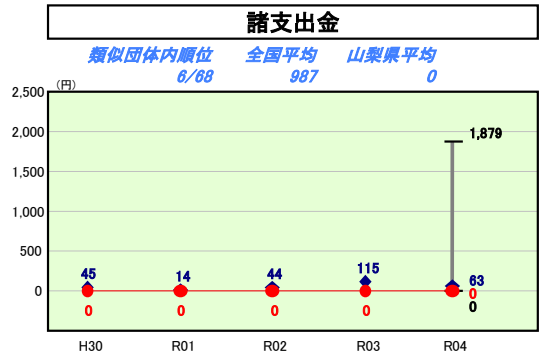
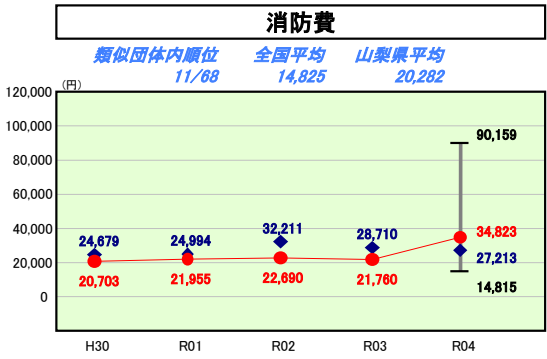
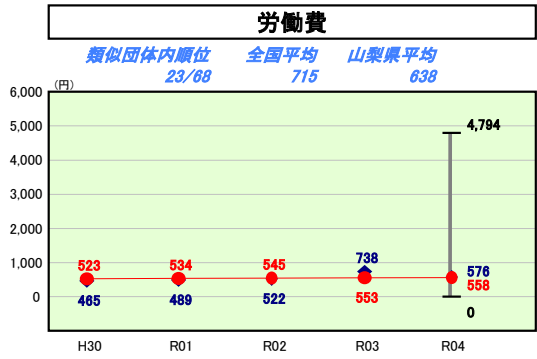
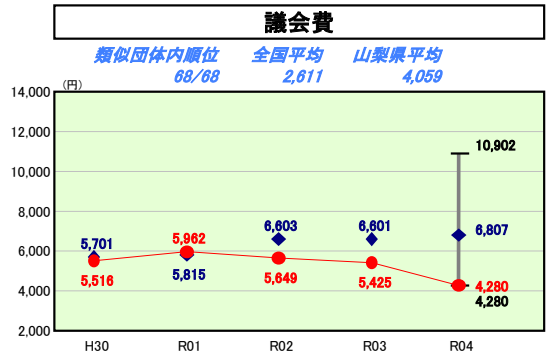
令和4年度

山梨県富士川町

人口	14,340人	(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	14,151人	(R5.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率
面積	112.00	km ²	実	公	債	費	比	率	10.9
歳入総額	11,160,645	千円	得	来	負	担	比	率	68.2
歳出総額	10,786,741	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅳ-2
実質収支	278,942	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅲ-2
標準財政規模	5,032,621	千円						R01	Ⅳ-2
地方債現在高	9,929,482	千円						R02	Ⅲ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

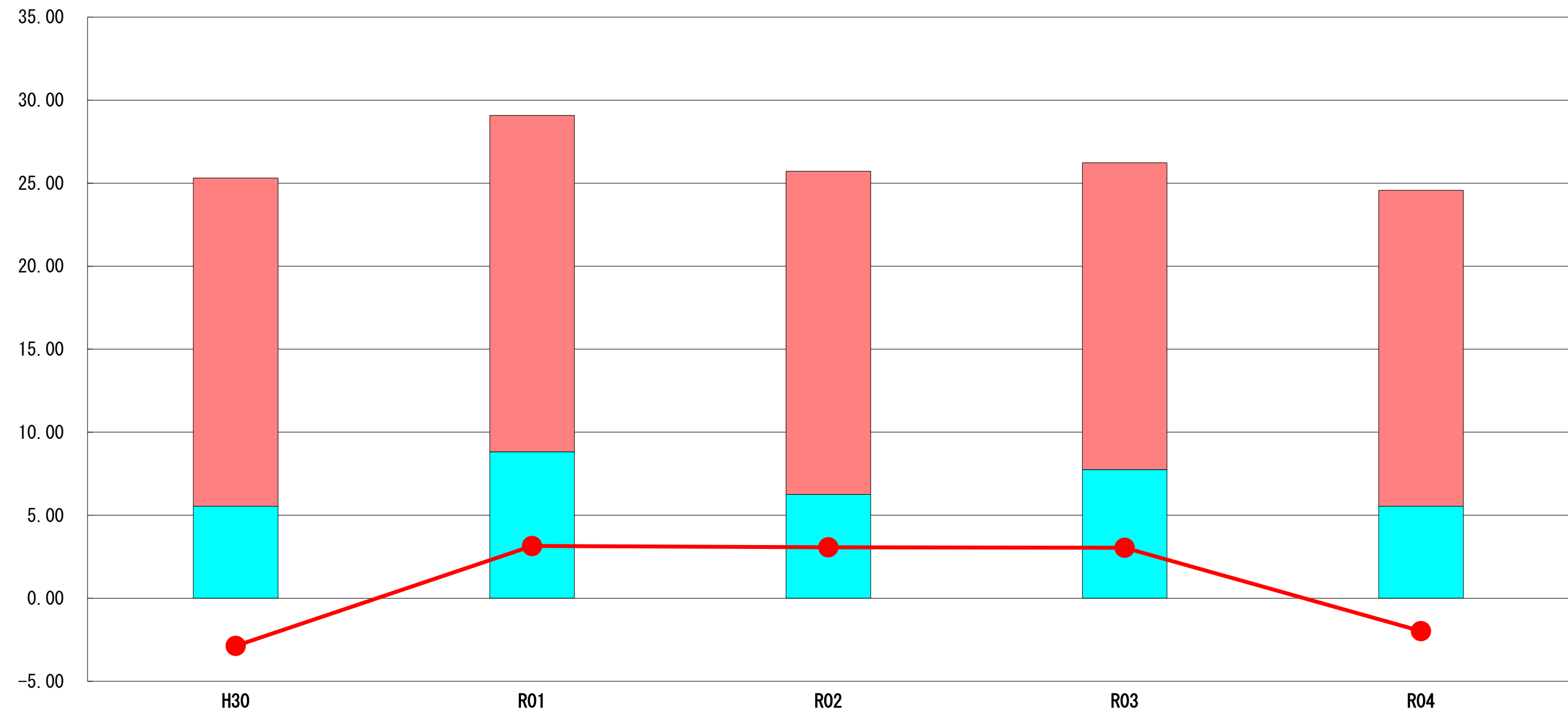
・総務費では、新庁舎整備事業が要因となり大きく数値が増加し、類似団体平均も上回る結果となった。商工費では、前年に実施したプレミアム商品券事業や道の駅農産物加工所増築工事の事業費分が減額の要因となり、大きく減少となったが、依然として類似団体平均を上回る結果となっている。消防費では、防災行政無線屋外拡声子局転換事業の実施により大きく増加となり、類似団体平均も上回る結果となった。教育費では、町立図書館整備事業の事業費の増加が要因となり大きく数値が上昇し、類似団体平均も上回る結果となった。
・全体的に大規模事業等の実施により数値が上昇する要因となり、また、類似団体平均も上回る傾向にあることから、事業の緊急性や必要性を十分に検討し、行政コストの縮減に努め健全な財政運営を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		19.77	20.26	19.47	18.48	19.03
実質収支額		5.54	8.82	6.25	7.75	5.54
実質単年度収支		▲ 2.87	3.15	3.07	3.04	▲ 1.98

分析欄

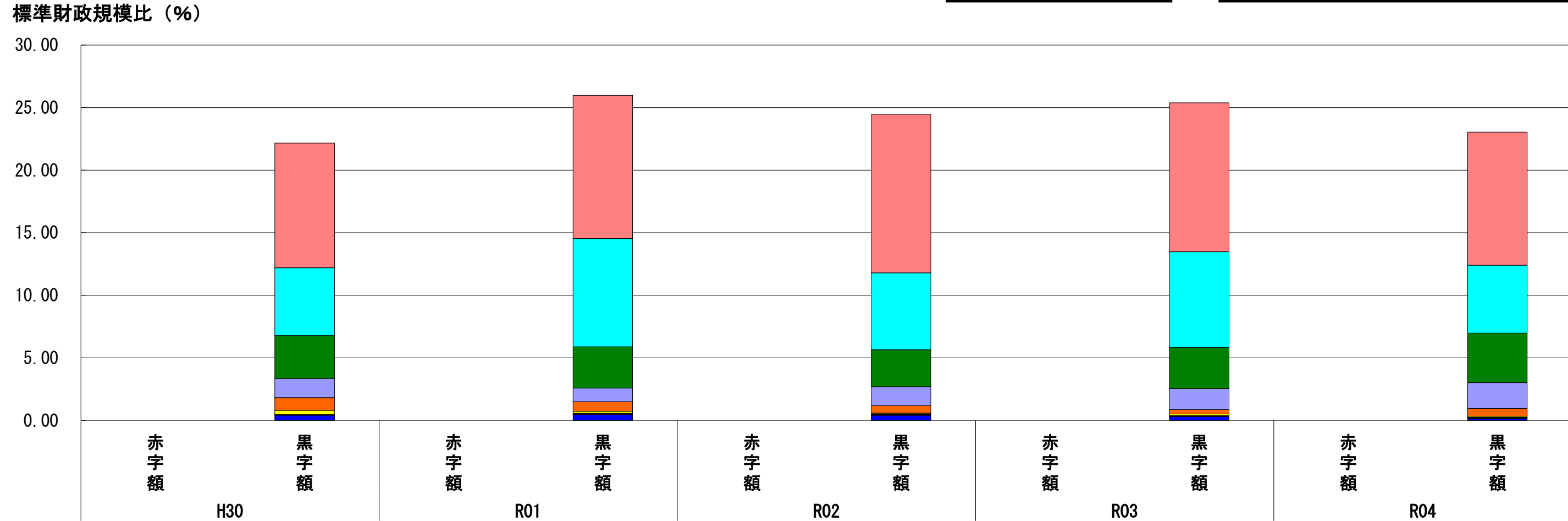
財政調整基金は、新庁舎整備事業や町立図書館整備事業といった大規模事業が重なる年ではあったが、適切な財源の確保と事業費の精査により、取崩しを回避し、利息の28千円を積み立てることで、前年とほぼ同額を維持している。

大規模事業の実施等により、実質収支額と実質単年度収支ともに減少することとなった。今後も新中学校校舎整備事業等の大規模事業を抑えているため、事業費の精査や歳出の合理化の推進により健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

山梨県富士川町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		9.97	11.45	12.67	11.90	10.63
一般会計		5.41	8.64	6.14	7.65	5.42
国民健康保険特別会計		3.44	3.31	2.96	3.30	3.97
介護保険特別会計		1.53	1.08	1.51	1.66	2.06
下水道事業特別会計		1.02	0.77	0.61	0.36	0.62
簡易水道事業特別会計		0.32	0.16	0.07	0.11	0.09
奨学金特別会計		0.03	0.05	0.05	0.05	0.06
営農飲雑用水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
その他会計（赤字）		—	—	—	—	—
その他会計（黒字）		0.41	0.48	0.41	0.31	0.14

分析欄

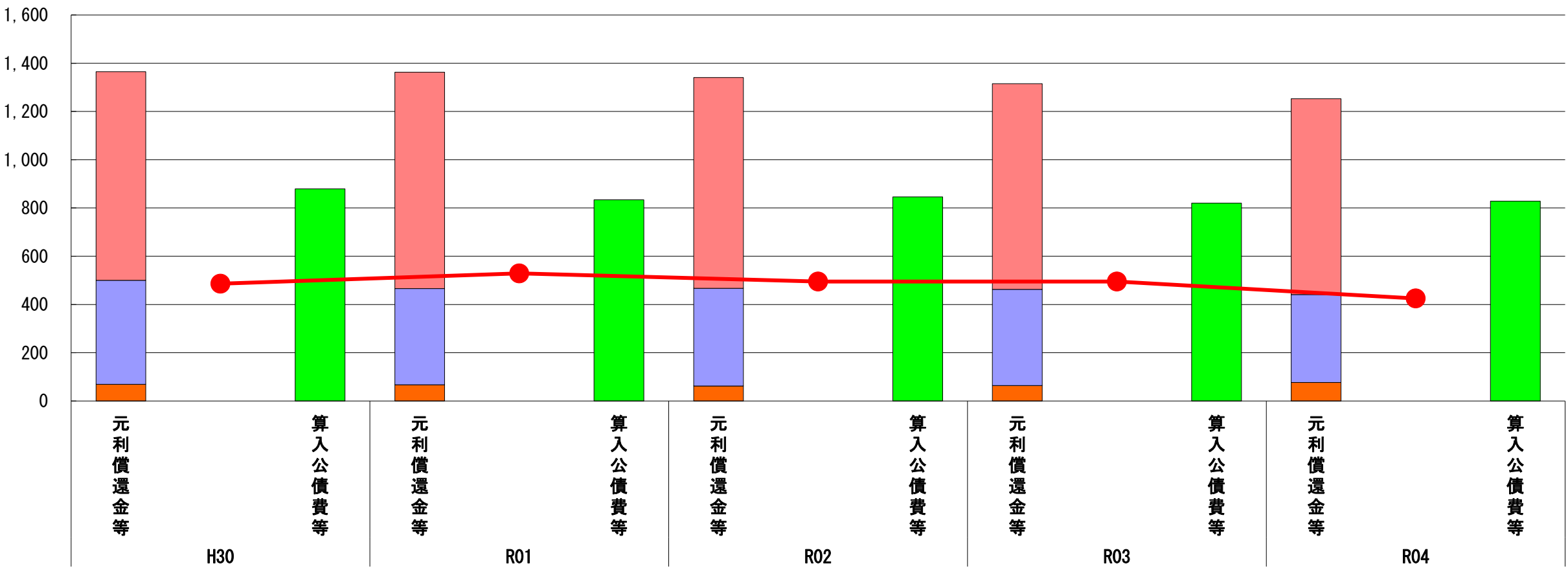
連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり、赤字比率はない。一般会計からの繰入金等により、安定した運営を保っており、今後も経費削減や料金の適正化を図り健全な財政運営に努める。

黒字額の比率が高い水道事業会計や、令和6年度から企業会計に移行する下水道事業会計等に対する一般会計からの負担金については、今後、国が示す公営企業会計への繰出基準を基に適正な負担額となるよう精査する必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		865	897	874	852	812
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		431	399	405	399	364
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	67	62	64	77
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		879	834	846	820	828
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		486	529	495	495	425

分析欄

元利償還金は前年と比較し40百万円の減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、過去の起債償還が進んだことで、減少傾向となっている。

しかしながら、今後は、近年進めてきた大規模事業に伴う地方債の償還が始まることにより、再び数値の上昇が予測されるため、計画的な繰上償還や高率の地方債の借り換えを行うなど、実質公債比率上昇の抑制を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用していない。

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

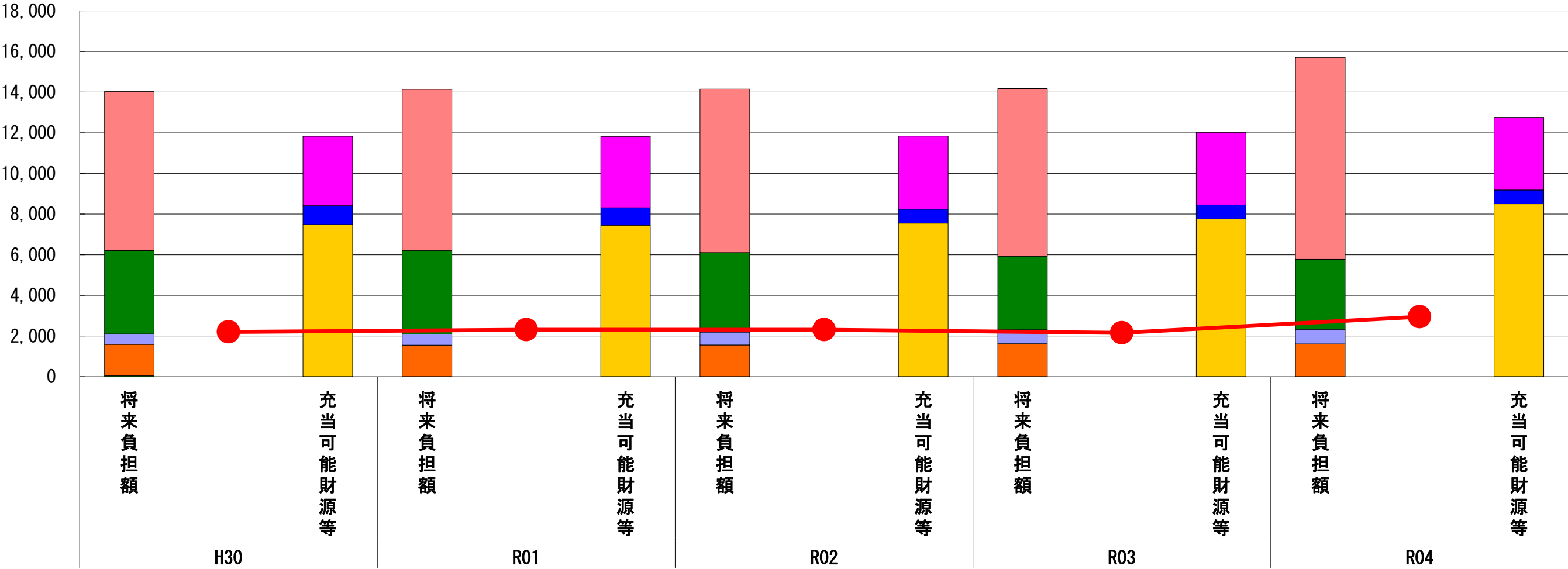
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,825	7,920	8,043	8,250	9,929
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,105	4,122	3,912	3,621	3,446
	組合等負担等見込額		512	542	633	688	719
	退職手当負担見込額		1,552	1,548	1,562	1,618	1,612
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		39	-	-	-	-
	充当可能基金		3,418	3,508	3,598	3,574	3,571
	充当可能特定歳入		928	859	691	689	687
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		7,484	7,455	7,551	7,758	8,501
	将来負担比率の分子		2,204	2,310	2,310	2,156	2,948

分析欄

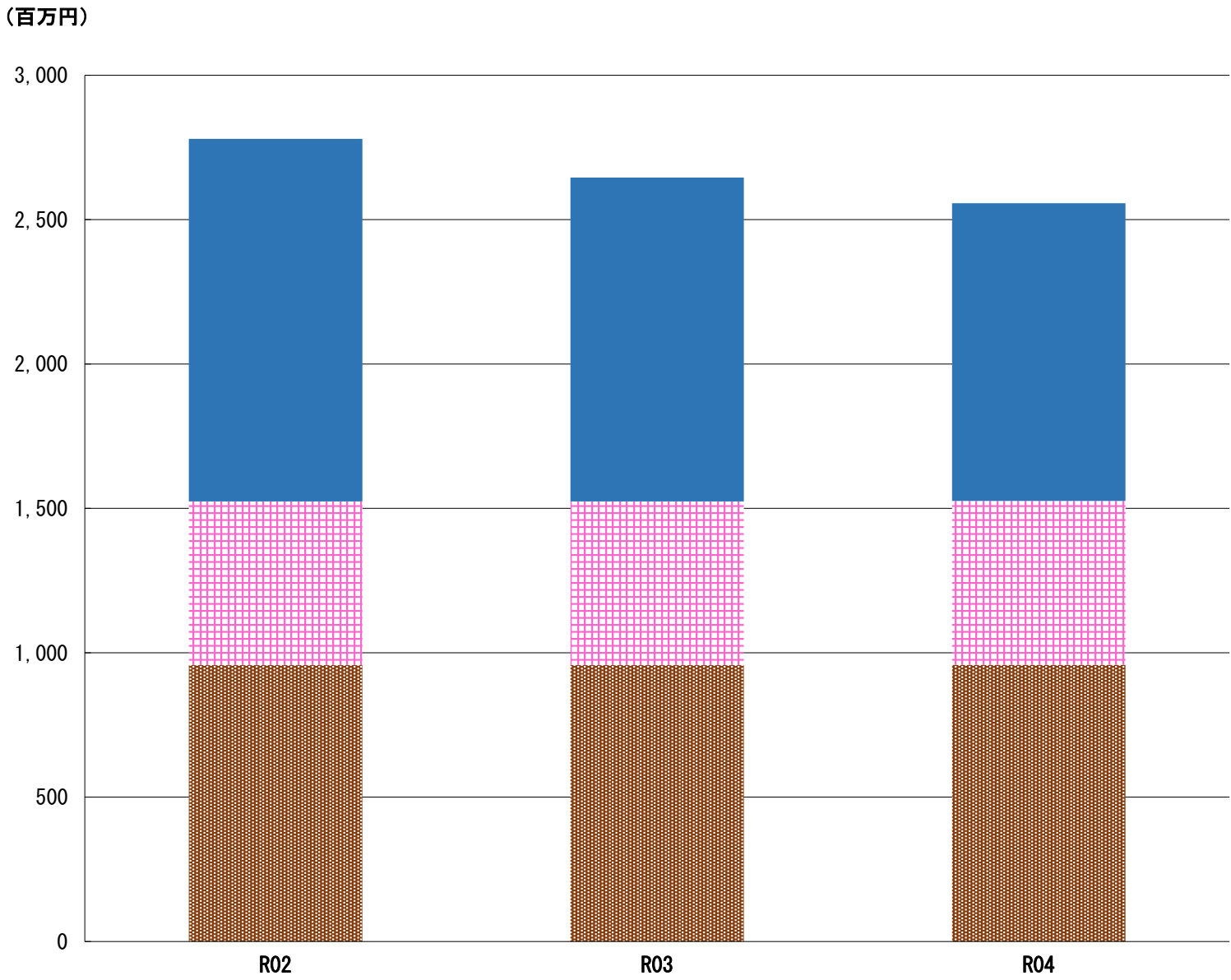
将来負担額については、新庁舎整備事業や町立図書館整備事業に伴う借入により、一般会計等に係る地方債の現在高が大幅な増額となっている。

今後も、新中学校校舎整備事業等の大規模事業が予定されており、地方債の現在高が増えることが見込まれることから、事業の有効性を精査するなど事業実施の適正化に取り組み、財政の健全化に努める。

また、充当可能基金がほぼ同額で推移しているが、将来負担比率を減少させるためには、地方債借入額の抑制とともに、基金の積み立ても見込めるような財政運営に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R02	R03	R04
	財政調整基金	957	957	958
	減債基金	567	567	568
	その他特定目的基金	1,256	1,122	1,031
	公共施設整備等事業基金 (R04年度末現在)	1,026	926	754
	地域コミュニティ施設整備費貸付基金 (R04年度末現在)	93	93	94
	スポーツ振興基金 (R04年度末現在)	—	—	75
	中山間ふるさと水・土保全対策基金 (R04年度末現在)	55	55	55
	奨学基金 (R04年度末現在)	34	34	34
基金残高合計		2,781	2,647	2,556

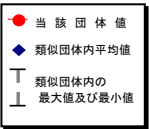
令和4年度	山梨県富士川町
基金全体 (増減理由) 公共施設整備等事業基金、過疎地域自立促進基金を取り崩したことによる減少。 (今後の方針) 今後も、新中学校校舎整備事業等の大規模事業により収支不足が生じ、基金を取り崩さなければならない状況が生じる可能性がある。そのため、計画的な事業実施を図り単年度歳出額の平準化と経費削減に努める。	
財政調整基金 (増減理由) 利息等を22千円積み立てたことによる増加。 (今後の方針) 今後も、大規模事業により収支不足が生じ、基金を取り崩さなければならない状況が生じる可能性がある。そのため計画的な事業実施を図り単年度歳出額の平準化と経費削減に努める。	
減債基金 (増減理由) 利息等を635千円積み立てたことによる増加。 (今後の方針) 近年続いた新庁舎整備事業等の償還が今後始まり、地方債償還額のピークを迎えると当該基金を取り崩す可能性がある。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・公共施設整備等事業基金：公共施設整備のための財源に充てるための基金 ・中山間ふるさと水・土保全対策基金：中山間における土地改良施設の多面的機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援し、地域の活性化を図るための基金 ・地域コミュニティ施設整備費貸付基金：自治会において集会所等を建設する際に貸し付ける基金 ・過疎地域自立促進基金：過疎地域自立促進計画に掲げる過疎地域自立促進特別事業の円滑な運営を図るための基金 ・富士川町民会館太陽光発電設備管理基金：町民会館太陽光発電設備の維持管理及び更新に係る事業を円滑に実施するための基金 ・道の駅富士川整備基金：道の駅富士川の施設の整備のための財源に充てるための基金 ・森林環境譲与税基金：森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるための基金 ・スポーツ振興基金：体育施設等の整備、スポーツ団体の育成、その他スポーツの振興を図るための基金 ・ふるさと応援基金：地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるための基金 (増減理由) 公共施設整備等事業基金、過疎地域自立促進基金を取り崩したことによる減少。 (今後の方針) 公共施設整備等事業基金：今後予定されている新中学校校舎整備事業等の大規模事業実施時に取り崩す可能性がある。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

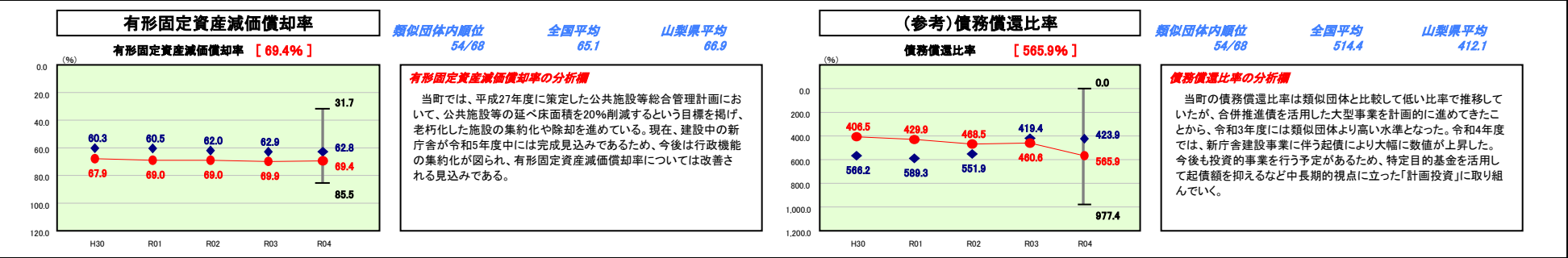
令和4年度

山梨県富士川町

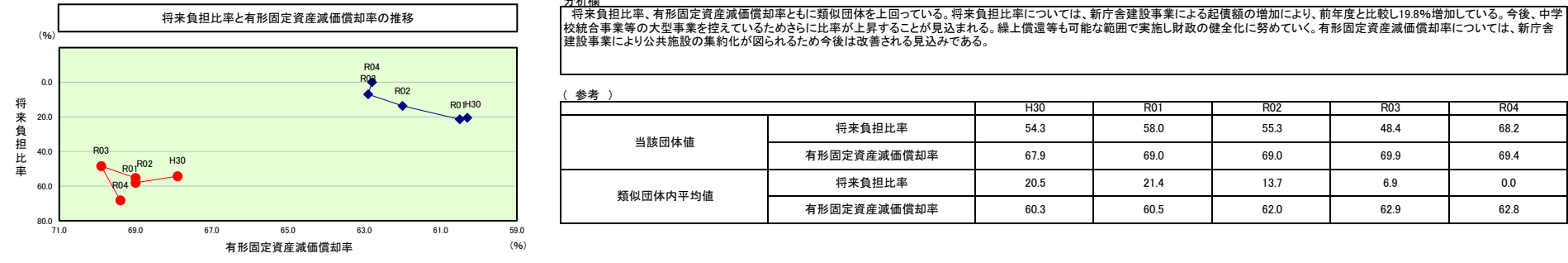
人口	14,340	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,151	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	11,160,645	千円	将来負担比率	68.2	%
歳出総額	10,786,741	千円	市町村類型	H30Ⅳ-2R01Ⅳ-2R02Ⅲ-2	
実質収支	278,942	千円	(年度毎)	R03Ⅲ-2R04Ⅲ-2	
標準財政規模	5,032,621	千円			
地方債現在高	9,929,482	千円			



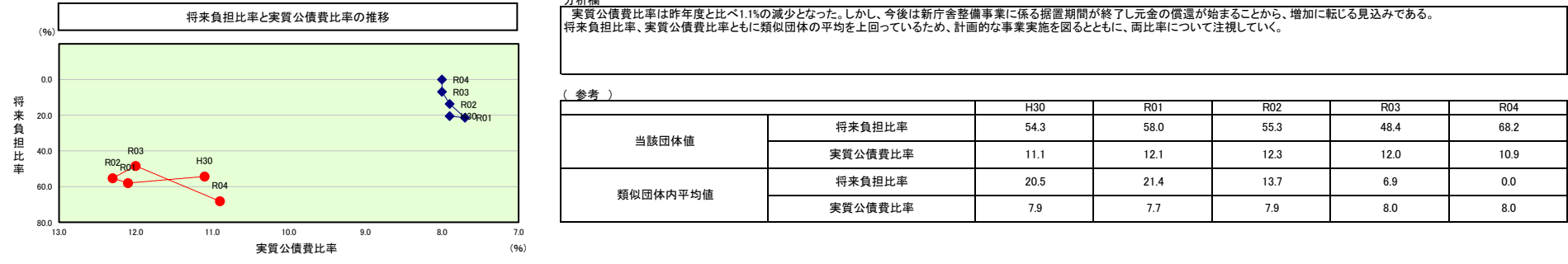
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

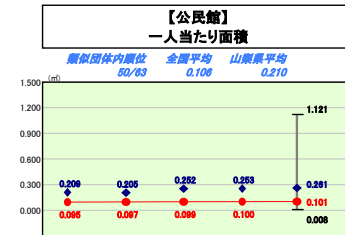
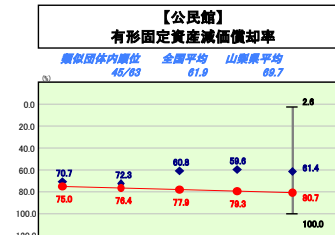
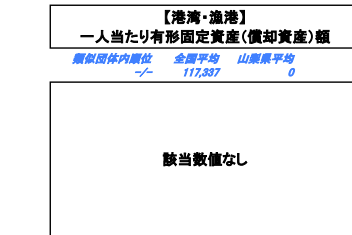
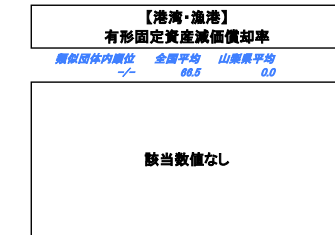
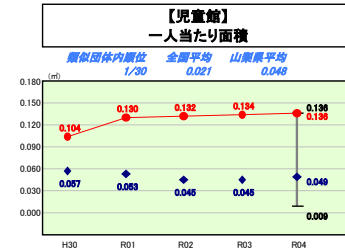
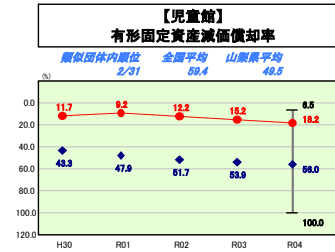
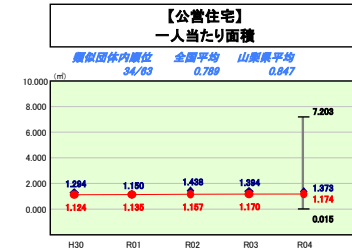
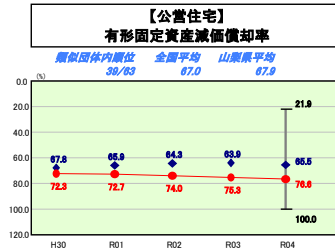
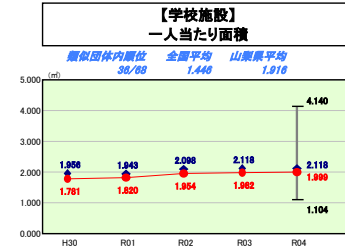
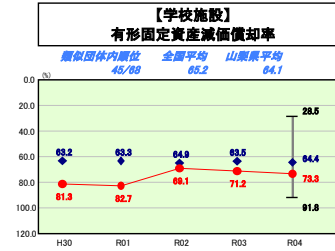
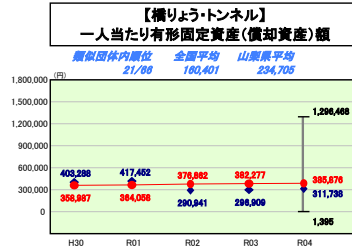
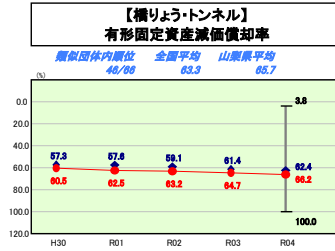
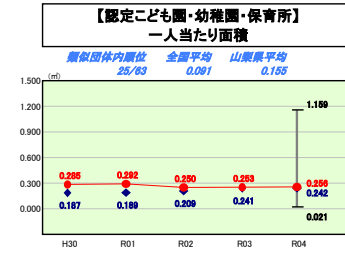
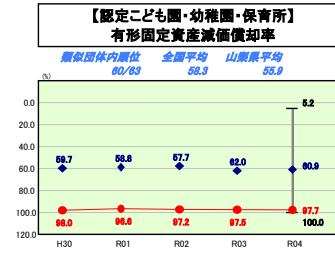
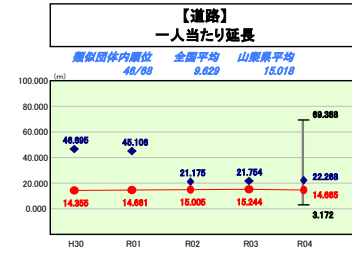
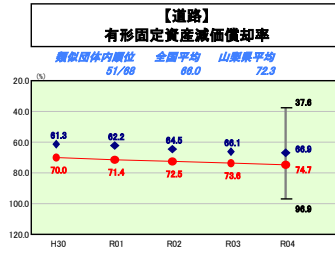
令和4年度

山梨県富士川町

人 口	14,340	人(05.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	14,151	人(05.1.1現在)	造船実質赤字比率	-	%
面 積	112.00	km ²	実 質 公 債 比 率	10.9	%
歳 入 総 額	11,180,645	千円	将 来 負 担 比 率	68.2	%
歳 出 総 額	10,786,741	千円	市 町 村 類 型	H30 IV-2 R01 IV-2 R02 III-2	
実 質 収 支	278,942	千円	(年 度 毎)	R03 III-2 R04 III-2	
標準財政規模	5,032,621	千円			
地方債残高	9,929,462	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

学校施設については、これまで、有形固定資産減価償却率の類似団体平均値と乖離があったが、小学校校舎の外壁塗装改修工事により長寿命化が図られたとともに給食センター建設により数値が改善された。児童館施設においても、令和元年度に富士川町児童センターが完成したことにより、類似団体平均値を大きく下回っている。その他の公共施設についても、町の公共施設再配置計画や施設の長寿命化を図る個別施設計画に沿って施設の適切な管理を行い有形固定資産減価償却率の改善を目指す。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

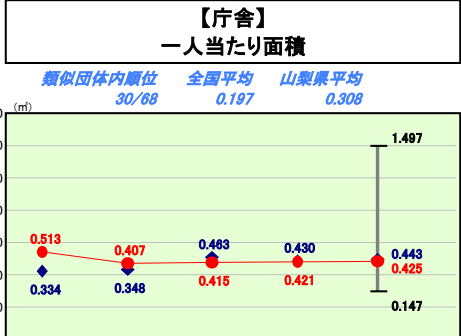
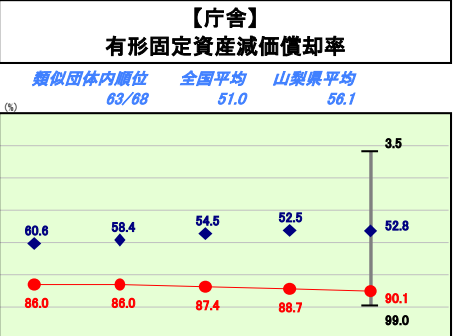
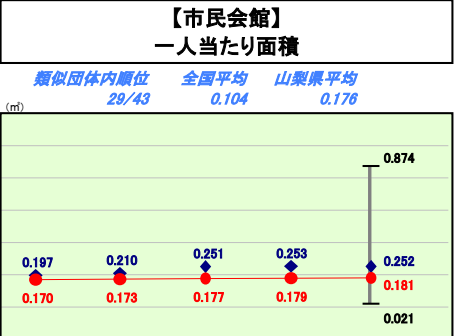
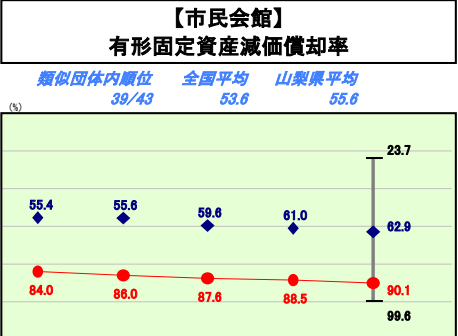
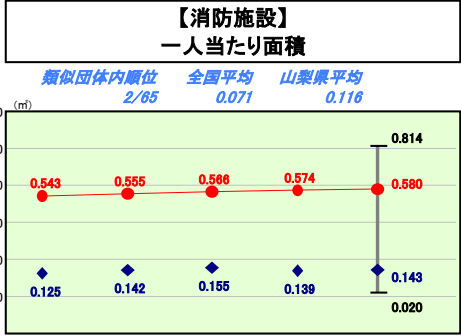
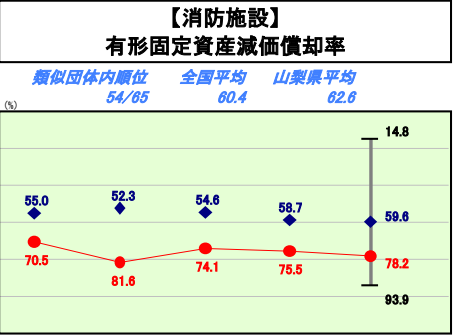
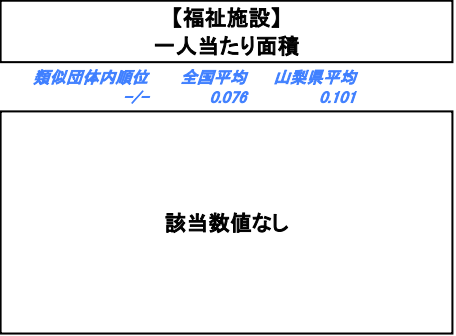
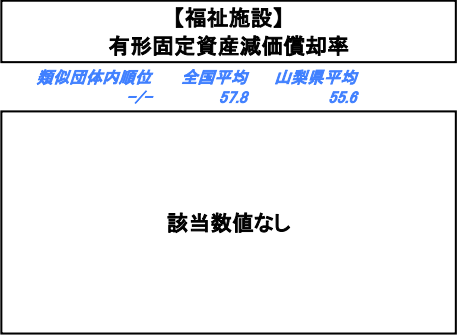
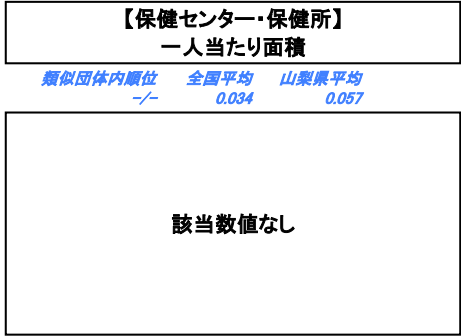
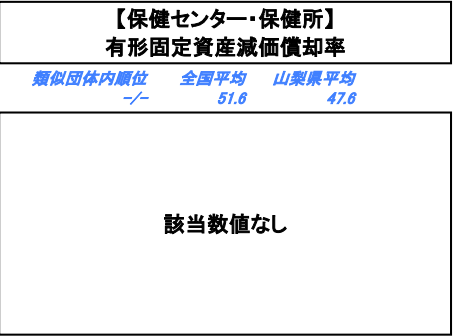
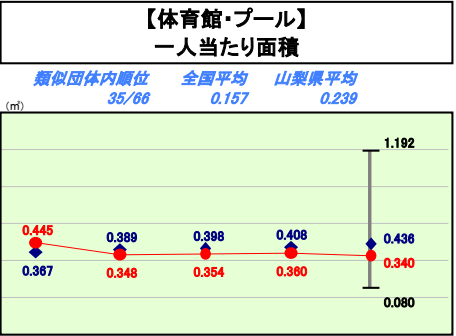
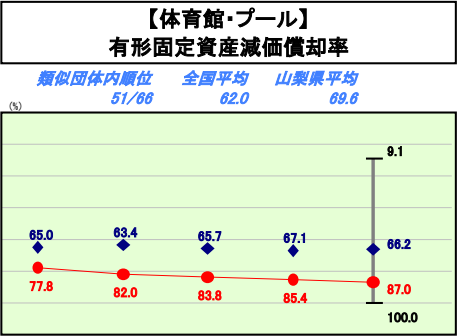
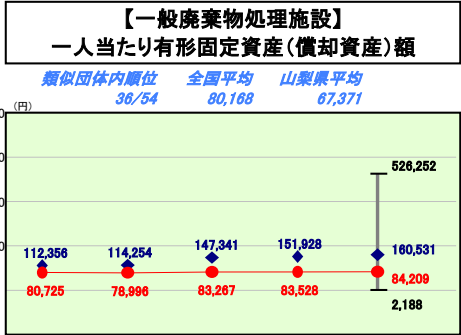
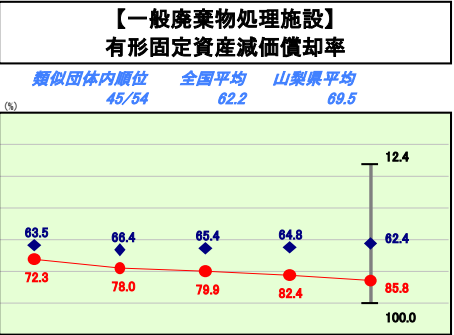
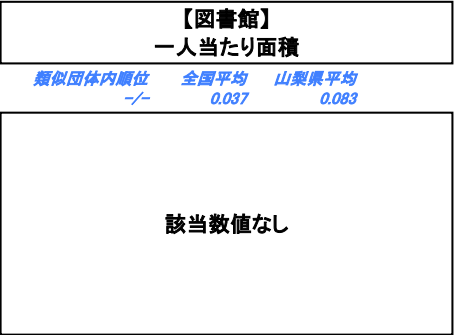
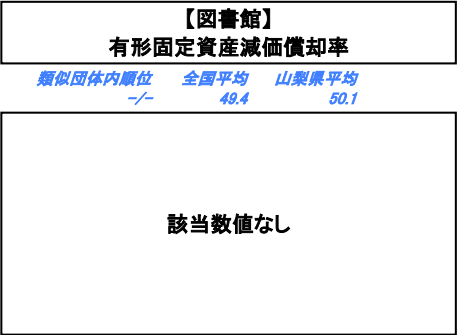
人口	14,340	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,151	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	11,160,645	千円	将来負担比率	68.2	%
歳出総額	10,786,741	千円	市町村類型	H30Ⅳー2R01Ⅳー2R02Ⅲー2	
実質収支	278,942	千円	(年度毎)	R03Ⅲー2R04Ⅲー2	
標準財政規模	5,032,621	千円			
地方債現在高	9,929,482	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、庁舎、市民会館、消防施設の有形固定資産減価償却率が高い状況にあるが、新庁舎の完成後は当該数値の改善が見込まれる。

市民会館、消防施設等の公共施設全般において、施設の老朽化が進む中、町の公共施設再配置計画や長寿命化を図ることとし、個別計画に沿って、施設の適切な管理を行い有形固定資産減価償却率の改善を目指す。